

平成30年3月23日

東京都千代田区大手町2-6-2

株式会社パソナ

官公庁事業部 官公庁第2チーム 川村 弘司

**平成29年度補正予算プッシュ型事業承継支援高度化事業（全国事務局）に関わる
事業承継診断等支援データの企画競争について**

1. 目的

都道府県（地域事務局）が構築した事業承継ネットワークのメンバー（商工会・商工会議所、金融機関、支援機関等）が、県内の中小企業に対して実施する事業承継診断及び事業承継診断後のフォローアップを含む事業承継戦略を承継コーディネータ（CO）が策定・実行するにあたり、地域や業種における事業承継診断等支援（休廃業リスク）データを活用、参考するために構築・提供する。

2. 契約、提供方法

- (1) 全国事務局（(株)パソナ）と事業承継診断等支援データを提供する事業者（データ提供会社）との契約とする。
- (2) 全国事務局がIDを管理し、データ提供会社が47都道府県に対して事業承継診断等支援データを提供する（提供するデータの内容は、それぞれの都道府県における取組状況に応じて分けることも可）。
- (3) 全国事務局とデータ提供会社との契約金額は、5千万円を上限とする。

3. 提供するデータの内容

- (1) データを提供するにあたり、構成要素は、①代表者属性（年齢、後継者の有無、就任経緯等）、②企業属性（業種等）、③業績（売上規模、業況、収益性、損益）、④取引関係（取引銀行数、取引数）⑤シグナル情報（定性情報）などを活用。
- (2) 提供するデータでは、倒産リスク×休廃業リスクの分布（高リスクゾーン、平均リスクゾーンと低リスクゾーン）を掲載。
- (3) 休廃業リスクの高い企業について、県・市町村別、業種別などでもリスクごとに確認できることとする。

4. 利用にあたっての前提

- (1) 一般的なパソコンでインターネットから接続できることとする。
- (2) 利用者一人につき1IDとし、承継CO、都道府県職員、地域事務局員、その他必要な者にIDを付与することとする。
- (3) その他、全国事務局及び中小企業庁にもIDを付与。
- (4) 利用規約に基づきIDを付与する。

5. 契約期間

契約開始日～平成31年3月29日まで

6. その他付加事項

企画提案に当たっては、上記以外の事項を積極的に付加することも検討すること。例示をすると以下のとおり。

- (1) 事業承継診断等支援データの活用方法などを説明するワークショップをブロック又は都道府県単位で開催する。
- (2) 全国事務局の要請に応じて、会議等にてデータ活用方法などの説明を行う。
- (3) データをダウンロード又は紙で打ち出すことができる（難しい場合は、事業承継の資料等を送付する際のダイレクトメールに張り付ける宛先を打ち出せるようにする）。
- (4) データを提供するプラットフォーム上に、地域事務局が全国事務局に提出している報告書の件数等が入力でき、全国事務局はそれを集計できるようにする。
- (5) 休廃業リスクの推移がみられるようにする。
- (6) 検索機能がある（例えば、経営者の年齢、後継者の有無、業種など）。
- (7) 日本（都道府県）地図上で、休廃業リスクの高い企業の所在地を確認できるようにする。
- (8) できる限り多くの企業のデータがみられる（全国で100 万社以上）。
- (9) 個別企業データから、当該企業のホームページのリンクがあり、クリックして飛べる。
- (10) 地域事務局が事業承継診断等を実施した結果や実績等を入力できることとした場合、当該入力データは（株）パソナに帰属し、データ提供会社は当該データを（株）パソナの許可なく、二次利用することはできない。

以上